

平成29年度(2017年度)版

熊 本 県 税 務 統 計 書

熊 本 県 税 務 課

は し が き

平成29年度の県税収入は、最終予算額を約39億円上回る1,693億7千8百万円を確保することができました。

前年度決算額との比較では、震災からの復旧・復興の加速化から約176億円(11.6%)の増となりました。

前年度との比較を税目別に見ますと、平成28年熊本地震の復興関連需要に加え、全国的な景気回復により、地方消費税は約76億円の増収となり、さらには企業業績の改善により法人事業税は約45億円、法人県民税は約8億円の増収となりました。

また、不動産取得税においては熊本地震により見合わせていた課税を再開したことにより11億1千万円の増収となりました。

一方、加熱式たばこへの移行等により売渡本数が減少したため、県たばこ税は約1億円の減収、持ち込まれる産業廃棄物の減少により、産業廃棄物税は約3千万円の減収となりました。

また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度を0.6ポイント上回り、滞納繰越額も個人県民税徴収向上対策などの取組みにより、前年度の27億7千万から21億2千万へ約6億5千万円減少しました。

平成29年度は熊本地震からの復興元年と位置付け、県民生活に深くかかわる「重点10項目」を中心に、創造的復興に向けて取り組みを加速させた1年でした。

すまいの再建を始め、重要インフラの復旧、被災企業の再建、被災農家の再開と、国、地元との緊密な支援のもと着実に前進をいたしました。

県税収入はこれらの取組みを支える貴重な自主財源の柱であり、今後とも公平・公正で納税者から信頼される税務行政を推進し、県税収入の確保に努めてまいります。

この熊本県税務統計書は、平成29年度における県税の賦課徴収実績を中心に編集したものであり、県税についての総合的な資料としてご活用いただければ幸いです。

平成31年(2019年)3月

熊本県総務部市町村・税務局税務課長

増 田 要 一